

財 政 状 況 の 公 表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び中津川市財政状況の公表に関する条例（昭和39年中津川市条例第21号）の規定による本市の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項、中津川市水道事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第21号）及び中津川市病院事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第24号）の規定による水道事業及び病院事業の業務の状況を次のように公表します。

令和2年6月1日

中津川市長 青 山 節 児



1 令和元年度予算の状況（令和2年3月31日現在）

(単位:千円)

会計別	上半期予算額	9月 追加提出分②	10月 専決分	12月 定例会	12月 定例会②	12月 追加提出分	3月 定例会	3月 追加提出分	合計
一 般 会 計	43,498,908	18,370	62,700	41,216	△78,660	5,110	1,253,733	32,118	44,833,495
国民健康保険事業会計	7,831,885			1,535	△2,128		1,206		7,832,498
事業勘定	7,486,095			1,535	△3,344		1,206		7,485,492
直営診療施設勘定	345,790				1,216				347,006
駅前駐車場事業会計	22,154								22,154
下水道事業会計	1,685,112			5,477	△903				1,689,686
農業集落排水事業会計	700,328			1,756	184				702,268
特定環境保全公共 下水道事業会計	1,615,577			13,326	△13,180				1,615,723
介護保険事業会計	8,119,799				6,927		188,055		8,314,781
個別排水処理事業会計	8,863								8,863
後期高齢者医療事業会計	1,026,184						6,000		1,032,184
計	64,508,810	18,370	62,700	63,310	△87,760	5,110	1,448,994	32,118	66,051,652

2 令和元年度予算の執行状況（令和2年3月31日現在）

(単位:千円)

	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)
一 般 会 計	44,833,495	40,625,763	90.61	44,833,495	36,841,049	82.17
国民健康保険事業会計	7,832,498	7,206,424	92.01	7,832,498	6,811,044	86.96
事業勘定	7,485,492	6,929,259	92.57	7,485,492	6,552,284	87.53
直営診療施設勘定	347,006	277,165	79.87	347,006	258,760	74.57
駅前駐車場事業会計	22,154	137,689	621.51	22,154	19,803	89.39
下水道事業会計	1,689,686	1,559,762	92.31	1,689,686	1,327,480	78.56
農業集落排水事業会計	702,268	697,899	99.38	702,268	616,209	87.75
特定環境保全公共 下水道事業会計	1,615,723	1,495,124	92.54	1,615,723	1,364,161	84.43
介護保険事業会計	8,314,781	7,997,641	96.19	8,314,781	7,595,427	91.35
個別排水処理事業会計	8,863	9,164	103.40	8,863	3,423	38.62
後期高齢者医療事業会計	1,032,184	1,013,790	98.22	1,032,184	879,424	85.20
計	66,051,652	60,743,256	91.96	66,051,652	55,458,020	83.96

※予算現額には平成30年度からの繰越明許費を含む

3 地方債現在高（令和2年3月31日現在高）

一般会計	31,682,045 千円
特別会計	18,766,730 千円
計	50,448,775 千円

4 一時借入金現在高（令和2年3月31日現在高）

なし

令和元年度 歳入歳出予算の執行状況(下半期)

令和2年3月31日現在

一 般 会 計

歳 入

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	補正予算額	現計予算額	収入済額	収入割合
1 市 税	9,927,786			9,927,786	11,078,842	111.59%
2 地 方 譲 与 税	404,079			404,079	477,171	118.09%
3 利 子 割 交 付 金	17,000			17,000	11,023	64.84%
4 配 当 割 交 付 金	38,000			38,000	43,927	115.60%
5 株式等譲渡所得割交付金	32,000			32,000	23,390	73.09%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,235,500			1,235,500	1,451,298	117.47%
7 ゴルフ場利用税交付金	35,000			35,000	38,126	108.93%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,000			43,000	74,634	173.57%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,000			24,000	22,132	92.2%
10 地 方 特 例 交 付 金	61,000		149,646	210,646	261,785	124.28%
11 地 方 交 付 税	10,144,800			10,144,800	11,332,495	111.71%
12 交通安全対策特別交付金	5,541			5,541	6,150	110.99%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	540,615	1,363	△127,677	414,301	364,606	88.01%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	683,814		△8,119	675,695	650,247	96.23%
15 国 庫 支 出 金	4,345,066	815,208	301,726	5,462,000	4,032,586	73.83%
16 県 支 出 金	2,564,808	37,404	111,101	2,713,313	2,129,189	78.47%
17 財 産 収 入	217,426		229,458	446,884	408,217	91.35%
18 寄 附 金	155,860		326,871	482,731	444,457	92.07%
19 繰 入 金	2,905,322		324,354	3,229,676	2,486,735	77.00%
20 繰 越 金	300,000	556,572	765,232	1,621,804	1,896,495	116.94%
21 諸 収 入	1,127,383	94,500	146,456	1,368,339	1,361,868	99.53%
22 市 債	3,992,000	1,897,100	412,300	6,301,400	2,030,390	32.22%
合 計	38,800,000	3,402,147	2,631,348	44,833,495	40,625,763	90.61%

歳 出

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	補正予算額 充用額	現計予算額	支出済額	支出割合
1 議 会 費	239,713		△249	239,464	231,181	96.54%
2 総 務 費	3,489,207		991,700	4,480,907	3,734,707	83.35%
3 民 生 費	11,245,518	171,510	261,547	11,678,575	10,434,905	89.35%
4 衛 生 費	5,385,314	3,300	344,689	5,733,303	5,255,450	91.67%
5 労 働 費	61,028			61,028	54,110	88.66%
6 農 林 費	2,142,777	33,311	50,045	2,226,133	1,988,260	89.31%
7 商 工 費	1,038,804	8,367	139,815	1,186,986	914,448	77.04%
8 土 木 費	5,806,871	1,808,132	137,944	7,752,947	4,420,333	57.01%
9 消 防 費	1,320,211	6,439	80,593	1,407,243	1,296,706	92.15%
10 教 育 費	4,247,007	1,315,058	500,229	6,062,294	4,742,374	78.23%
11 災 害 復 旧 費	8,500	56,030	128,550	193,080	103,864	53.79%
12 公 債 費	3,795,049			3,795,049	3,664,711	96.57%
13 諸 支 出 金	1			1		
14 予 備 費	20,000		△3,515	16,485		
合 計	38,800,000	3,402,147	2,631,348	44,833,495	36,841,049	82.17%

令和元年度年度一般会計の令和2年3月31日現在の執行状況は上記のとおりで、収入割合は 90.61% (前年同期 86.61%)、支出割合は82.17% (前年同期 79.64%)となっています。

令和元年度 補正予算の状況(下半期)

令和元年度の下半期における補正予算の状況を公表します。

(1) 9月定例会(9月補正予算追加提出分その2)

この予算は、老朽化した斎場を建て替えるため、新斎場建設に伴う基本計画の策定、地形測量、地質調査、先進施設の視察を行うための経費を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	1千 837 万円
------	-----------

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、一般会計の衛生費で 1 千 837 万円を計上しました。

この財源として、繰越金を同額計上しました。

(2) 10月専決(令和元年10月31日)

この予算は、10月12日から13日まで、及び10月25日の大雨の影響により被災した市道を早急に復旧するための経費を緊急的に計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	6 千 270 万円
------	------------

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、一般会計の災害復旧費で 6 千 270 万円を計上しました。

この財源として、市債 6 千万円、財源調整として、繰越金 270 万円を計上しました。

(3) 12月定例会(12月補正予算)

この予算は、国県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、緊急対応が必要な事業を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	4 千 121 万 6 千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	153 万 5 千円
下水道事業会計	547 万 7 千円
農業集落排水事業会計	175 万 6 千円
特定環境保全公共下水道事業会計	1 千 332 万 6 千円

(補正予算の主な内容)

いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、次年度以降の坂下小学校の教育振興に活用するための教育基金積立金 11 万 5 千円を計上しました。

次に、その他の事業の主な内容として、総務費では、令和2年11月開催の世界ラリー選手権日本ラウンドの開催地として岐阜県・愛知県が決定したことに伴い、多くの観戦客を市内に呼び込み、地域の活性化につなげるため、周知、PR活動を行う経費 100 万 1 千円、明知鉄道株式会社の車両を持ち上げて整備するためのリフティングジャッキが老朽化しており、今後の車両整備に支障が出るため、改修に必要な費用を恵那市との持ち株比率に応じて補助する経費、及び明知鉄道株式会社の存続に必要な経費として、平成30年度欠損金に対して恵那市との持ち株比率により補助を行う経費 459 万 6 千円を計上しました。

商工費では、きりら坂下の厨房機器が故障し、調理に支障が出ているため、修繕を行う経費、及び落合大久手地内の観光案内看板が老朽化し、倒壊の危険があるため、修繕を行う経費 303 万 3 千円を計上しました。

土木費では、国直轄工事に伴い、国土交通省と協定を締結している宮前橋架替工事において、仮設工事の工法変更により事業費が増額されたため、市負担金を増額する経費 500 万円、手賀野地内の小向井川の護岸が侵食しているため、河川改修工事を行うための測量調査設計を行う経費 700 万円を計上しました。

消防費では、永年、地域防災の重責を担っていただいた消防団員に対し、退職報償金を支給する経費 28 万 3 千円、中津川市防災備蓄倉庫の非常用発電機に故障箇所が見つかり、連続運転時に不具合が出る恐れがあるため、修繕を行う経費 104 万 2 千円を計上しました。

教育費では、坂本中学校において、多くの和式便器が残っており、洋便器化を進める必要があること、及び建築から 38 年経過し、トイレの老朽化が進んでおり、衛生的に問題があることから、トイレ改修のための実施設計を行う経費 288 万 9 千円、昨年、阿木生産森林組合様より受領した寄附金を活用し、阿木交流センターに必要な備品を購入する経費 100 万円、苗木城跡を訪れる観光客が増加し、行楽シーズンにおいて駐車場が不足しているため、オフシーズンに駐車場を整備する経費 1 千 525 万 7 千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 5 千 673 万 4 千円の減額、財産収入 1 億 3 千 366 万 9 千円、寄附金 11 万 5 千円、繰入金 100 万円、諸収入 28 万 3 千円、市債 7 千 80 万円、財源調整として、繰越金 1 億 791 万 7 千円の減額を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

国民健康保険事業会計(事業勘定)では、国県補助金等を活用する事業として、マイナンバーカードの活用拡大を目的に、医療保険のオンライン資格確認等システムが令和3年3月に全国的に稼働すること、及び外国人被保険者への適切な給付のため国保情報集約システムの機能変更が行われることに伴い、自庁システムを改修するための経費 153 万 5 千円を計上しました。

令和元年度中間納付を行う消費税及び地方消費税の不足分として、下水道事業会計で 547 万 7 千円、農業集落排水事業会計で 175 万 6 千円、特定環境保全公共下水道事業会計で 1 千 332 万 6 千円を計上しました。

病院事業会計では、公立病院の機能集約化及び医療機器の更新による、これまでに取り入れていなかった治療法の導入等により、高度医療の件数が増加し、当初の見込みよりも診療材料の購入が増加傾向にあるため、増額補正する経費 7 千 200 万円を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

地元住民や関係機関との調整に時間を要したなど、やむを得ない事情により事業完了が翌年度に渡らざるを得ない4事業を、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

(債務負担行為の補正の主な内容)

宮前橋架替工事において、限度額 3 千 600 万円の債務負担行為を追加で設定しました。

(4) 12月定例会(12月補正予算その2)

この予算は、人事院勧告、当初予算編成後の人事異動、共済負担金率の変更などに伴う人件費の補正を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	△7 千 866 万円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	△ 334 万 4 千円
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	121 万 6 千円
下水道事業会計	△ 90 万 3 千円
農業集落排水事業会計	18 万 4 千円
特定環境保全公共下水道事業会計	△1 千 318 万円
介護保険事業会計	692 万 7 千円
水道事業会計	△345 万 1 千円
病院事業会計	1 千 528 万 4 千円

(補正予算の主な内容)

人件費の補正として、一般会計の議会費で 24 万 9 千円の減額、総務費で 1 千 823 万 3 千円、民生費で 106 万 3 千円、衛生費で 816 万 1 千円の減額、農林費で 1 千 264 万 9 千円の減額、商工費で 640 万 8 千円の減額、土木費で 4 千 982 万 6 千円の減額、消防費で 12 万 3 千円の減額、教育費で 2 千 54 万円の減額を計上しました。

この財源として、繰越金 7 千 866 万円の減額を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

人件費の補正として、国民健康保険事業会計(事業勘定)で 334 万 4 千円の減額、国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)で 121 万 6 千円、下水道事業会計で 90 万 3 千円の減額、農業集落排水事業会計で 18 万 4 千円、特定環境保全公共下水道事業会計で 1 千 318 万円の減額、介護保険事業会計で 692 万 7 千円、水道事業会計で 345 万 1 千円の減額、病院事業会計で 1 千 528 万 4 千円を計上しました。

(5) 12月定例会(12月補正予算追加提出分)

この予算は、台風19号の強風により被害を受けた農業用施設の再建・修繕を行う農業者に対し、国・県の補助事業を活用し、必要な費用を助成する経費を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	511 万円
------	--------

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、一般会計の農林費で 511 万円を計上しました。

この財源として、県支出金 365 万円、財源調整として、繰越金 146 万円を計上しました。

(6) 3月定例会(3月補正予算)

この予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、早期発注のための事業、緊急対応が必要な事業などを対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	12 億 5 千 373 万 3 千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	120 万 6 千円
農業集落排水事業会計	財源組替のみ
特定環境保全公共下水道事業会計	財源組替のみ
介護保険事業会計	1 億 8 千 805 万 5 千円
後期高齢者医療事業会計	600 万円
病院事業会計	歳入のみ

(補正予算の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、国が進める GIGA スクール構想に基づき、小学校、中学校、及び阿木高校の校内 LAN の高速化を図る経費 3 億 6 千 476 万円、保育料の公定価格の改定等により、法人保育園等への運営費委託料等として 3 千 765 万 7 千円、障がい者のための自立支援給付費のうち、共同生活援助、及び児童発達支援について、利用者の増加による給付費として 1 千 880 万 2 千円、国民健康保険事業において、国・県支出金の交付決定があったこと等による繰出金 1 千 334 万 8 千円、岐阜県が管理する国道整備等の事業費が増額されたことに伴う市の負担金 910 万円を計上しました。

次に、いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、次年度以降の公共施設の整備等に活用するための基金積立金 150 万円、次年度以降の図書購入等に活用するための基金積立金 1 千 150 万円、次年度以降の美術品購入等に活用するための基金積立金 2 万円、次年度以降の坂下中学校の備品購入に活用するための基金積立金 6 万 9 千円、市内全小学校で ICT 教育に活用する備品を購入する経費 47 万 2 千円、付知南小学校、付知北小学校、福岡小学校、付知保育園に備品を購入する経費 102 万 8 千円を計上しました。

次に、工事等の早期発注のための事業として、公民館や体育施設などの文化スポーツ施設の修繕等を行う経費 4 千 729 万 7 千円、消防施設の解体、修繕等を行う経費 305 万 1 千円、給食調理場の修繕を行う経費 286 万円、高齢者福祉施設の設備等の修繕や交換を行う経費 2 千 70 万 6 千円、市道の改良、側溝改修、道路照明の設置、公園施設の修繕等を行う経費 9 千 50 万円を計上しました。

次に、その他の事業の主な内容として、総務費では、今後想定されるまちづくり関連事業に備えるため「リニア中央新幹線まちづくり基金」への積立金 3 億円、令和 2 年 4 月 1 日からの部署や業務の異動に伴う施

設改修を行う経費 177 万 1 千円、職員の自己都合などによる退職手当 1 億 8 千 92 万 2 千円などを計上しました。

民生費では、介護サービス利用件数の増加による、一般会計から介護保険事業会計への繰出金 2 千 350 万 7 千円、子ども・子育て支援交付金の実績確定による償還金 420 万 8 千円を計上しました。

衛生費では、新斎場建設により周辺環境に与える影響を調査する経費 203 万 5 千円、国民健康保険坂下診療所に対し、資金不足を解消するために財政調整基金を取り崩して臨時的に補助する経費 2 億 6 千万円、坂下診療所および坂下老人保健施設の職員の退職給付費に充てるため、退職手当基金を取り崩して繰り出す経費 6 千 335 万 4 千円を計上しました。

商工費では、栂の湖オートキャンプ場入浴施設の機器の取替えを行う経費 114 万 2 千円を計上しました。

土木費では、事業費の確定等による精算又は不用額の補正として 1 億 6 千 935 万 9 千円の減額を計上しました。

消防費では、消防本部電話交換機が落雷により故障したため、修繕を行う経費 179 万 3 千円を計上しました。

教育費では、令和 2 年 4 月から蛭川小学校の普通教室、苗木小学校、坂本小学校、落合中学校、付知中学校の特別支援教室が増級となるため、エアコン、児童用ロッカー、児童用机・椅子等を整備する経費 1 千 929 万 3 千円などを計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 1 億 4 千 433 万 6 千円、県支出金 1 千 895 万円、財産収入 51 万 2 千円、寄附金 1 千 458 万 9 千円、繰入金 3 億 2 千 335 万 4 千円、諸収入 4 千 447 万円の減額、市債 1 億 1 千 730 万円、財源調整として、繰越金 6 億 7 千 916 万 2 千円を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

国民健康保険事業会計(事業勘定)では、平成28年度 国民健康保険 特定健康診査・保健指導負担金の補助対象経費に計上誤りがあったことに伴う国・県への償還金 120 万 6 千円を計上しました。

農業集落排水事業会計および特定環境保全公共下水道事業会計では、令和 2 年 4 月 1 日付で企業会計へ移行するため、財政調整基金を全額取り崩す歳入予算を計上しました。

介護保険事業会計では、介護サービスの利用件数が増加したため、給付費の補正として 1 億 8 千 805 万 5 千円を計上しました。

後期高齢者医療事業会計では、市民税の税額更正に伴い増加する、広域連合への負担金 600 万円を計上しました。

病院事業会計では、国民健康保険 坂下診療所の資金不足に対する一般会計からの臨時的な補助、並びに坂下診療所および坂下老人保健施設の職員の退職給付費に充てるための一般会計からの繰出金と同額の歳入予算を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

3 月補正予算で、国の補正予算に伴い財源確保したものの、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業が 3 事業。工事等の早期発注のため予算化したものの、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業が 15 事業。施工方法等の検討、地元住民や関係機関との調整に時間を要したなど、やむを得ない事情により、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業が 21 事業です。

合わせて 39 事業について、追加及び変更し、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

(債務負担行為の補正の主な内容)

新斎場建設により周辺環境に与える影響の調査を令和 2 年度にかけて実施するため、限度額 1 千 892 万円を設定しました。

(7) 3 月定例会(3 月補正予算追加分)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業等を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計

3 千 211 万 8 千円

(補正予算の主な内容)

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、各保育園等にマスク、アルコール消毒液、空気清浄機等を購入する経費 1 千 250 万円、小学校等の臨時休業のため、ファミリー・サポート・センターを利用する場合において、利用料相当額を助成する経費 14 万 6 千円、小学校の臨時休業の対応のため、平日の午前中から放課後児童クラブを運営する経費 1 千 88 万 8 千円を計上しました。

そのほか、県営中山間地域総合整備事業の事業費確定に伴う市負担金 858 万 4 千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 2 千 353 万 4 千円、財源調整として、繰越金 858 万 4 千円を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

3 月補正予算で、国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策を活用して事業化するものの、事業了が翌年度となる 2 事業について、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

令和2年度予算の概要

(令和2年度予算編成にあたっての考え方)

令和元年度は、中津川市総合計画 中期事業実施計画の初年度として、中津川市の継続的な発展の礎となる重要な年と位置付け、主要施策を実施してきました。坂本こども園の建設、汚泥処理センター「アクアクリン中津川」の完成、新斎場建設に向けた取組に着手するなど、長年懸案とされてきた事業を大きく前進させることができました。

また、前期事業実施計画に沿って主要施策を着実に進めてきた成果として、世界最大級の特殊鋼メーカーや国内トップクラスの技術を誇る企業の研究所設置の決定、付知峡が東海地区観光雑誌調査による夏の涼絶景ランキング1位獲得、苗木城跡の年間来場者数が15万人を超えるなど明るい話題が多くあり、まさに中期事業実施計画のスタートダッシュを決めることができました。

令和2年度は、中期事業実施計画の2年目となり、取り組むべき主要施策を円滑に進めるための重要な年となることから、「リニアを活用したまちづくり」、「安全・安心のまちづくり」、「次代を担うひとづくり」に関する施策に総合的に取り組んでいく必要があります。

リニア中央新幹線を将来にわたる可能性の広がりへの大きなアドバンテージと捉え、「中津川市リニアを活用したまちづくり構想」を具現化させなければなりません。リニア岐阜県駅を交通結節点として、市内各地へのアクセスを円滑にし、中心市街地から広域的にリニアの波及効果を広げていくため、引き続き駅周辺整備やアクセス道路といった将来のまちづくりの骨格となる基盤整備を着実に進めるとともに、交通と観光・産業の振興などを連携させたまちづくりを進めていきます。

さらには、本市の魅力ある豊かな地域資産の磨き上げを行い、岐阜県の東の玄関口として国内外からの来訪者が快適で便利に周遊できる受け入れ態勢の整備等を着実に進めていきます。

こうした将来のまちづくりというなかで、市の活力の源となるのは「人」です。人口減少、若者の地元離れという現代にあって、今後、税収減のみならず教育、医療、福祉、子育てなどあらゆる面での影響が懸念されます。こうした人口減少を食い止めることが継続的な発展のできるまちづくりを進めるうえで極めて重要になります。そこで、未来を担う若者の地元定着を図り、若い世代が安心して家庭を築き、子どもたちを産み、育てることができるまちとなるよう、子育て・教育・医療・福祉などの施策を着実に取り組みます。

(予算規模)

一般会計、特別会計及び企業会計の総額 766 億 967 万 4 千円で対前年度比 1.2%の増となっています。このうち、一般会計は 384 億 3 千 200 万円で、対前年度比 0.9%の減、特別会計は、総額 170 億 2 千 720 万 2 千円で対前年度比 16.5%の減、企業会計は、211 億 5 千 47 万 2 千円で対前年度比 28.1%の増となっています。

なお、特別会計の大幅な減少、企業会計の大幅な増加については、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、個別排水処理事業会計の4つの特別会計を令和2年度から統合し、企業会計とすることによるものです。

(歳入予算の概略)

市税は、対前年度当初比 2.1%増の 101 億 4 千 115 万 1 千円を計上しました。そのうち個人市民税については、雇用情勢の改善等から個人所得の増加などがあり 1.7%増を見込みました。法人市民税については、企業業績の改善が見られますが、税改正による税率の引き下げの影響により 12.0%減を見込みました。

固定資産税及び都市計画税については、宅地及び宅地並評価地の増加や、新築家屋の増加、太陽光発電設備や企業の設備投資による償却資産の増加などにより、固定資産税で 3.5%増、都市計画税で 1.3%増を見込みました。

森林環境譲与税は、災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するために、国が譲与額を前倒して増額することにしたため、107.3%増の 7 千 728 万 8 千円を見込みました。

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、令和 2 年度から創設されました。岐阜県の法人事業税の一部が各市町村に交付される制度であり、新たに 1 億 700 万円を見込みました。

地方消費税交付金は、令和元年 10 月からの消費税率引上げに伴い増収が見込まれることや、企業の設備投資が増加していることから、19.7%増の 14 億 7 千 890 万円を見込みました。

地方交付税は、地方団体が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、国において令和元年度を上回る交付税額を確保しました。本市においては、普通交付税の合併特例期間が終了し、減収が予想されましたが、地方交付税総額が増加したことにより、普通交付税は 0.9%増の 94 億 2 千 860 万円を計上しました。また、特別交付税は前年度と同額の 8 億円を計上しました。

分担金及び負担金は、対前年度当初比 41.9%減の 3 億 1 千 436 万 5 千円を見込みました。大幅な減の原因は、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、公立保育所保育料及び私立保育所保育料で 2 億 3 千 671 万円の減収を見込んだことによるものです。なお、減収分については、消費税率引上げに伴い増額した地方消費税交付金及び地方交付税で賄うこととされています。

寄附金は、「ふるさと納税」の令和元年度分の実績を考慮し、95.7%増の 3 億 506 万 2 千円を計上しました。

基金等の繰入金のうち、財政調整基金繰入金は、市税及び地方交付税などの増額が見込まれるため、33.3%減の 16 億円を計上しました。

リニア中央新幹線まちづくり基金繰入金は、リニア関連事業費及びリニア関連事業のための借り入れに対する元利償還金を賄うための財源として、2 億 505 万 8 千円を計上しました。

市債は、対前年度当初比 15.7%減の 33 億 6 千 640 万円を計上しました。このうち、施設整備のための市債は、22.9%減の 23 億 4 千 910 万円、交付税の財源不足を国と地方が折半して負担するために市が借金を行う臨時財政対策債は、7.7%増の 10 億 1 千 730 万円を計上しました。

(歳出予算の概略)

令和 2 年度当初の一般会計の職員数(特別職を除く)は 1,787 人となり、退職手当を除いた職員人件費は、72 億 1 千 180 万 5 千円を計上しました。給料は、人事院勧告によるベースアップや昇給による影響で、4 千 508 万 9 千円の増額、手当(退職手当除く)は、会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当の支給等による影響で、1 億 4 千 514 万 4 千円の増額、人件費全体では、16 億 5,424 万 7 千円の増額となりました。

扶助費は、法改正や対象者の減等の影響で、1.3%減の 51 億 5 千 104 万 2 千円を見込んでいますが、

市単独事業においては、小学校就学から中学校卒業までの医療費の助成といった福祉サービスを高い水準で維持しています。

公債費は、対前年度当初比 1.1%増の 38 億 3 千 804 万 5 千円を計上しました。公債費負担適正化計画の方針に従い、借金残高を計画的に減らしており、令和2年度においても借金残高は減少する見込みです。施設整備などの投資的経費は、新衛生センター建設事業やこども園整備事業などの大型事業について、計画どおり完了したことにより、12.7%減の 61 億 6 千 549 万円を計上しました。

(まちづくりのけん引役となる「重点施策」)

➤リニア開業に向けた基盤整備

リニア駅を広域的な交通結節点として、各地を円滑につなぐリニア駅アクセス道路の整備を進め、リニア駅周辺については、岐阜県の東の玄関口として、秩序あるまちづくりと二次交通への乗り換えを円滑にするため、土地地区画整理事業を実施するとともに、空間活用の検討に取り組みます。また、中心市街地の活性化のため、中心市街地に市民の交流と回遊の拠点となるにぎわい創出施設の整備に取り組み、リニア駅と中部総合車両基地ができるまちとして、中津川西部テクノパークを整備するなど、本社機能や研究開発機能を誘致し、多様な業種・職種の働く場を創出します。さらに、青木斧戸線の整備や、広域での観光活性化、医療活動支援や防災力の向上を図るスマートインターチェンジの設置に取り組みます。

➤若者の地元定着・移住促進の強化

高校生、大学生などの地元就職に向け、地元企業の良さや農林業への就業支援策などをPRするとともに、企業、学生双方の就職活動を応援します。また、若者が希望する業種・職種を市内に生み出すため、テレワークの試験導入による多様な働き方の創出などに取り組みます。さらに、保護者の育児不安を軽減し、安心して子育てできるよう、病児・病後児保育所を運営するなど、子育て世代への支援や保育体制の充実に取り組みます。また、移住サポーターによる移住相談をはじめ、家賃や住宅取得に対する支援で、市内に移住・定住する若者を応援します。そのほか、東京オリンピック・パラリンピックに関連して、地歌舞伎などの魅力をPRするなど、都市圏などへ広く誘客活動を展開するとともに、海外に向けた情報発信や外国人観光客のためのおもてなし力の向上に取り組みます。

また、当市ならではの観光資源を活用した体験型観光として、ONSEN(温泉)ガストロノミーウォーキングに取り組み、市内での滞在時間を延ばし、観光消費額の増加につなげます。さらに、地元高校生を含めた域学連携の拠点づくりを推進し、地域づくり人材の育成、地域資源の発掘・活用、地域教育の充実などに取り組み、地域の自立と活性化を推進します。

(令和2年度の「主要事業」)

➤リニアを活用したまちづくり

濃飛横断自動車道と一体的に機能するリニア駅への新たなアクセス道路や関連道路のほか、青木斧戸線や神坂PAスマートインターチェンジなど、リニア開業を見据えた基盤整備を進めます。また、リニア駅周辺については、岐阜県の東の玄関口にふさわしいまちづくりと、市民、駅利用者の利便性向上、駅周辺の住環境整備等のため、引き続き土地地区画整理事業を実施するとともに、空間デザイン計画を検討するほか、美乃坂本駅の自由通路と橋上駅舎の概略設計を実施します。さらに、中心市街地の活性化のため、市民の交流、学

び、にぎわいの拠点となる仮称 市民交流プラザの設計に着手するほか、中心市街地を歩く人の利便性を高め、街中のにぎわいを創出するため、Wi-Fi 機器を設置します。また、市域全体をつなぐ観光振興として、歴史、文化、体験、食、宿泊など周遊観光を促すための情報発信とプロモーションの強化を図るとともに、苗木城跡、付知峡、芝居小屋などを活用し、地歌舞伎街道である国道257号沿線の周遊を促進するため、サイクリング、ONSEN(温泉)ガストロミーウォーキングなどに加え、新たな体験メニューにも取り組みます。

▶安全・安心のまちづくり

安心して暮らせる医療と福祉を実現するため、4月から健康福祉会館に子育て世代包括支援センターを設置し、子育て支援と母子保健、児童福祉のサービスを包括的に実施します。また、新たな取り組みとして、名古屋大学との共同研究として、阿木地区をモデル地区に選定し、小中学生のいる世帯を中心に高血圧予防のための減塩指導を行う「減塩プロジェクト」を実施するほか、引き続き公立病院の医師確保のため、医学生の修学支援や、乳幼児から中学生までの医療費の助成を行うとともに、子どものインフルエンザ予防接種費用の助成額を拡充します。さらに、災害に強い基盤・体制を整備するため、地域版の国土強靱化計画の策定と洪水ハザードマップを更新し、地域の防災力を強化するほか、導入後24年が経過し、老朽化した中消防署の救助工作車を更新します。また、きれいで豊かな自然を守るため、坂本地区の下水道整備や、ごみ減量と資源化に取り組むとともに、森林経営管理制度に基づいて、森林所有者が自ら管理できない人工林の意向調査の実施や森林整備を促進するほか、苗木地区で新斎場の建設に向けた調査等を実施します。さらに、インフラ・産業基盤の整備のため、老朽化した「かわうえCATV」施設を廃止し、情報通信網を整備することにより、全市で高速通信を実現させるほか、飛騨牛など畜産業の生産基盤を強化するとともに、企業の立地や新規設備投資に対する奨励金で、市内に立地する企業の支援などに引き続き取り組みます。

▶次代を担うひとづくり

産業振興と産業を支える人材育成のため、新規就農者や後継就農者の育成と定着を進め、農業の担い手の確保や就農研修生と受入農家の支援を行うほか、市内の小中学生が地元企業を見学し、体験型で学習する「すご技中津川プロジェクト」を実施します。また、地域の活力を生む人材確保のため、令和元年度に、にぎわいプラザに整備したテレワークスペースを活用し、女性の活躍推進やリーダーの育成を行うなど、自立運営に向けた取り組みを行うほか、空き店舗を活用して創業する事業者等に、改修等にかかる費用の一部を助成するとともに、新たに新規創業等を支援するための助成制度を創設します。さらに、移住希望者の「しごと」、「住まい」、「子育て」など多方面にわたる相談に対し、各窓口をつなげる移住相談窓口のワンストップ化を推進するほか、域学連携の拠点である「coagari(コアガリ)」を活用し、高校生や大学生の地域活動参加を促進し、関係人口の増加と、将来地域社会の担い手となる人材育成を推進します。また、子育て・就労環境づくりのため、市費採用講師やアシスタントについて、県内トップクラスの人数を各学校へ配置していますが、さらに、小学校英語専門講師や中学校2、3年の35人相当学級のための講師を計10人に増員して、きめ細かな対応を行います。また、福岡地区の小学校を統合した新小学校の詳細設計に着手し、併せて給食調理場の整備についても検討します。そして、私立の認定こども園と保育園の増築にかかる費用を助成し、保育ニーズに即した受入体制を整備するほか、新たに、新生児の聴覚検査に要する費用の2分の1を助成します。さらに、スポーツ振興と歴史・文化活動の推進のため、4月4日には馬籠宿と中津川駅前通りで、岐阜県内で最初となる東京 2020 オリンピック聖火リレーを開催するほか、10月31日から11月2日まで開催される「ねんりんピック岐阜 2020」卓球交流大会を市内で開催します。また、スポーツを通じた国際交流を行うため、USAレスリングチームのホストタウンとして事前合宿を支援します。

(以下、資料「令和 2 年度中津川市当初予算の概要」に続く)